



教育委員会委員

教育委員会委員の任期満了に伴い、引き続き次の方を任命することに同意しました。

佐竹 正利氏

※全会一致・同意



教員の働き方改革を



職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

学校における働き方改革推進のためには、大幅加配や専科教員のさらなる配置拡大等の施策が必要であることから、次の事項を強く要請する。

- 1 全国的教育水準の確保に不可欠な義務教育費国庫負担制度の国負担率2分の1への復元を行うこと。
- 2 子どもたちのゆたかな学びの実現にむけ政府全体で第8次職員定数改善計画を策定して、教職員定数改善を行うこと。
- 3 感染症対策の観点から、少なくとも今年度補正予算で措置された

人員については、来年度以降も継続して配置すること。

- 4 中教審答申の趣旨・事務次官通知を徹底し、学校現場における働き方改革等にむけ、必要な予算を確保すること。
- 5 国による教育予算の確保を行うこと。

※全会一致・可決



会計年度職員を正規職員に

会計年度任用職員制度の改善を求める意見書

2020年4月1日会計年度任用職員制度が施行された。処遇改善のため、20年度予算において約1738億円が措置され、21年度は664億円が増額されているが、一部の自治体では、法改正の趣旨に反している。

自治体職員が質の高い公共サービスを提供していくためには、雇用の安定と賃金・労働条件の改善・確保が不可欠である。よって非正規の待遇改善の是正に向け法の改正を進めるべきであり、会計年度任用職員を正規職員として任用するよう制度改善を求める。

※全会一致・可決